



2024年5月15日

各 位

会社名 日本山村硝子株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 山村 幸治
(コード番号 5210 東証スタンダード市場)
問合せ先 総合企画部長 木下 元亮
(TEL 06-4300-6000)

**『2024年3月期-2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し
および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の策定について**

当社は、2023年6月に、2026年3月期を最終年度とする『2024年3月期-2026年3月期 新中期経営計画』を公表しておりますが、本日開催の取締役会において、新たに『2024年3月期-2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』を決議いたしましたので、お知らせいたします。

事業構造改革の進展や経営環境の変化を踏まえ、現行の中期経営計画を積極的に見直すとともに、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を踏まえ、現状の分析・評価を行い、今後の主な取り組みについても織り込んでおります。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

2024年3月期-2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し および 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2024年5月15日



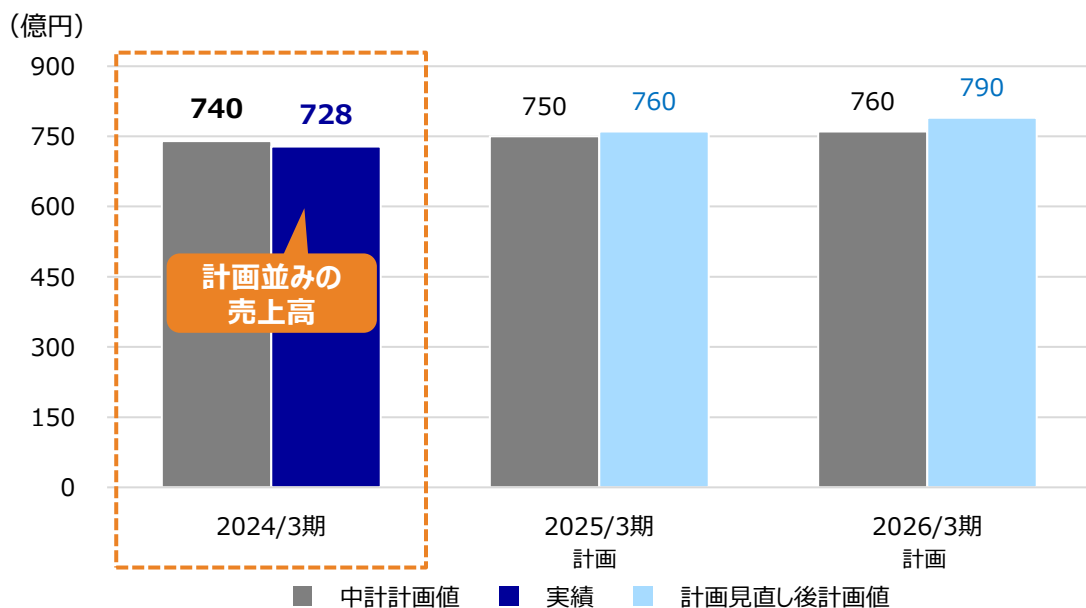
計画見直しの背景

- 2023年6月、事業構造改革を実施のうえ成長に向けた事業基盤を整える新中計およびグループ経営ビジョンを公表
- 中計初年度の2024/3期は事業構造改革の進展により黒字転換。経常利益は当初計画値を大きく上回る着地。足元の状況を踏まえて、業績計画値の見直しを実施

中計初年度を終えて / 中計計画数値と実績・見直し後計画値

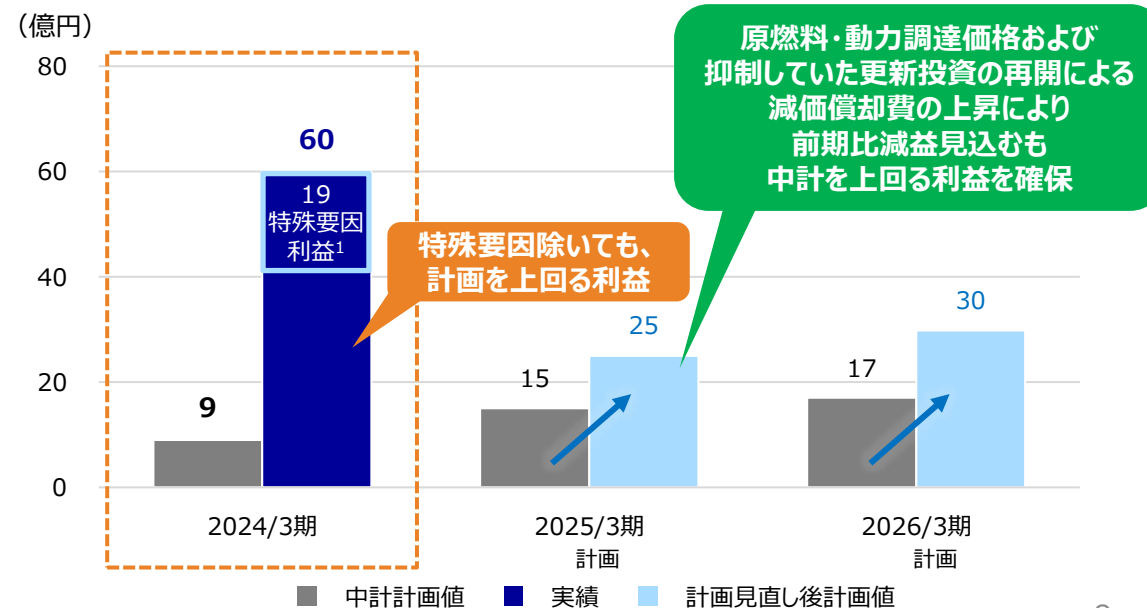
売上高

- 同業他社の生産設備縮小影響を取り込み、計画並みのガラスびん出荷量を維持
- 価格改定による販売単価の上昇で、計画並みの売上高を達成



経常利益

- 価格改定の取組みの継続により、収益性改善
- 原燃料・動力調達価格の上昇が想定より低かったことで、利益を押し上げ
- 業績押し下げ要因であった海外関連会社の処分を実施、利益を押し上げ (特殊要因利益¹)

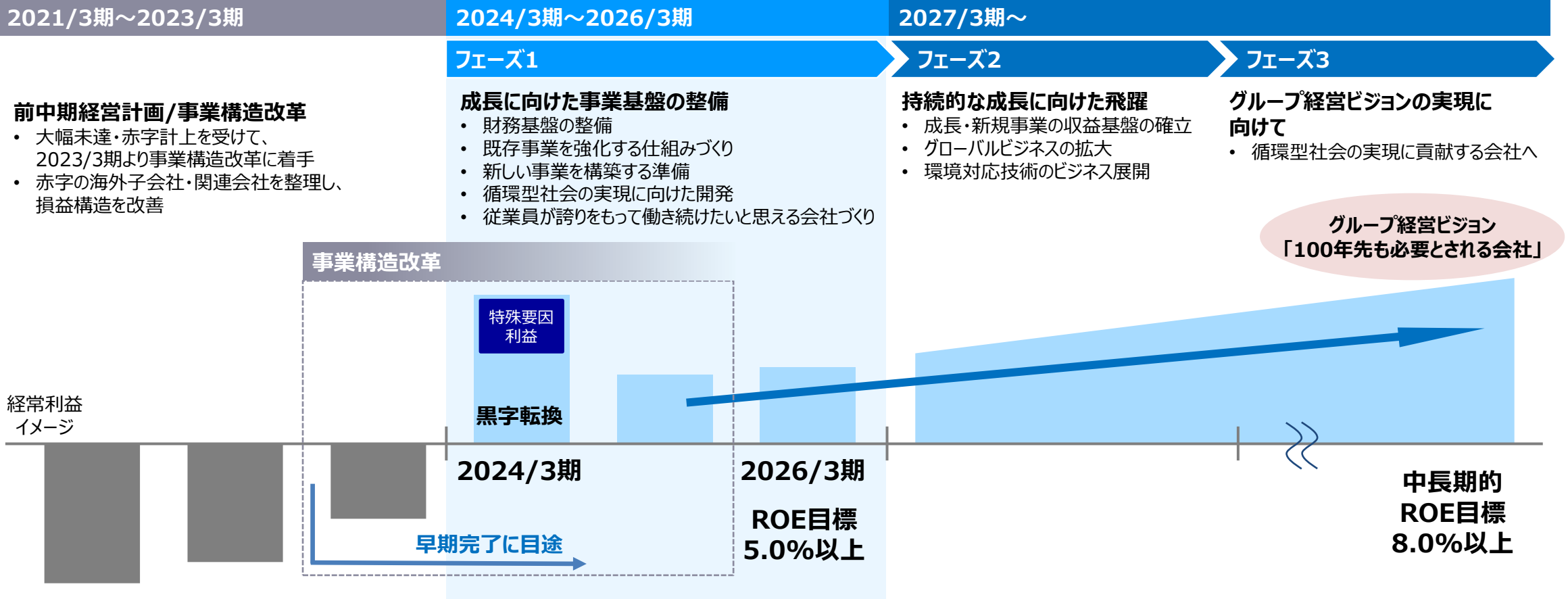


1. 海外関連会社への貸付金の全額返済等

グループ経営ビジョン：本中期経営計画の位置付け

- 2024/3期、事業構造改革の早期完了に目途が立ち、損益構造は大きく改善。本中計期間では着実な利益成長を実現し、2026/3期にROE5.0%以上を目標
- 中長期的にはROE8.0%以上を目標とし、達成に向けてさらなる収益性強化や資本効率の向上を図る

グループ経営ビジョンと本中期経営計画の位置付け



数値目標

- 本中計では、業績計画数値を上方修正のうえ、資本効率に関する目標を新設。ROE5.0%以上を目標
- 中長期ではROE8.0%以上を目標に設定

項目	指標	2024/3期 実績	2026/3期 中期経営計画	中長期目標
業績	売上	728億円	790億円	
	経常利益	60億円	30億円	
資本効率	ROE	27.6%	5.0%以上	8.0%以上
	自己資本比率	54.6%	50%台目安	
	設備投資	42億円	2024/3期 ~2026/3期 累計 150億円	
	株主還元	5億円 1株当たり50円 (含む記念配当20円)	6億円 1株当たり50円下限 連結配当性向30%目安	

中期経営計画：セグメント別の数値計画の見直し

セグメント別の計画数値と基本方針

	実績/計画 ¹		現状認識と基本方針
	2024/3期	2026/3期	
ガラスびん 関連事業	売上高 477億円	510億円	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定やコスト削減の取り組み継続による収益性改善 さらなる生産性の向上による収益力維持・強化 (課題：原燃料・動力価格など今後コスト上昇が見込まれる) 人手不足への対応（自動化による品質および生産性向上） 将来の需要に見合った設備投資計画の策定 設備の改良による脱炭素への対応検討
	経常利益 37億円	22億円	
プラスチック容器 関連事業	売上高 75億円	80億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の収益性強化と新規事業（医療・介護製品）の推進 環境貢献活動による事業機会の創出 海外拠点・アライアンスパートナー企業との連携強化
	経常利益 4億円	4億円	
物流 関連事業	売上高 146億円	160億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存営業所の収益力強化（不採算部門の重点管理） 新業種・業態への進出 2024年問題への対応
	経常利益 6億円	7億円	
ニューガラス 関連事業	売上高 27億円	35億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品の売上拡大と新規顧客開拓 先進分野での高付加価値製品の開発 海外市場の営業強化
	経常利益 ▲1億円	3億円	

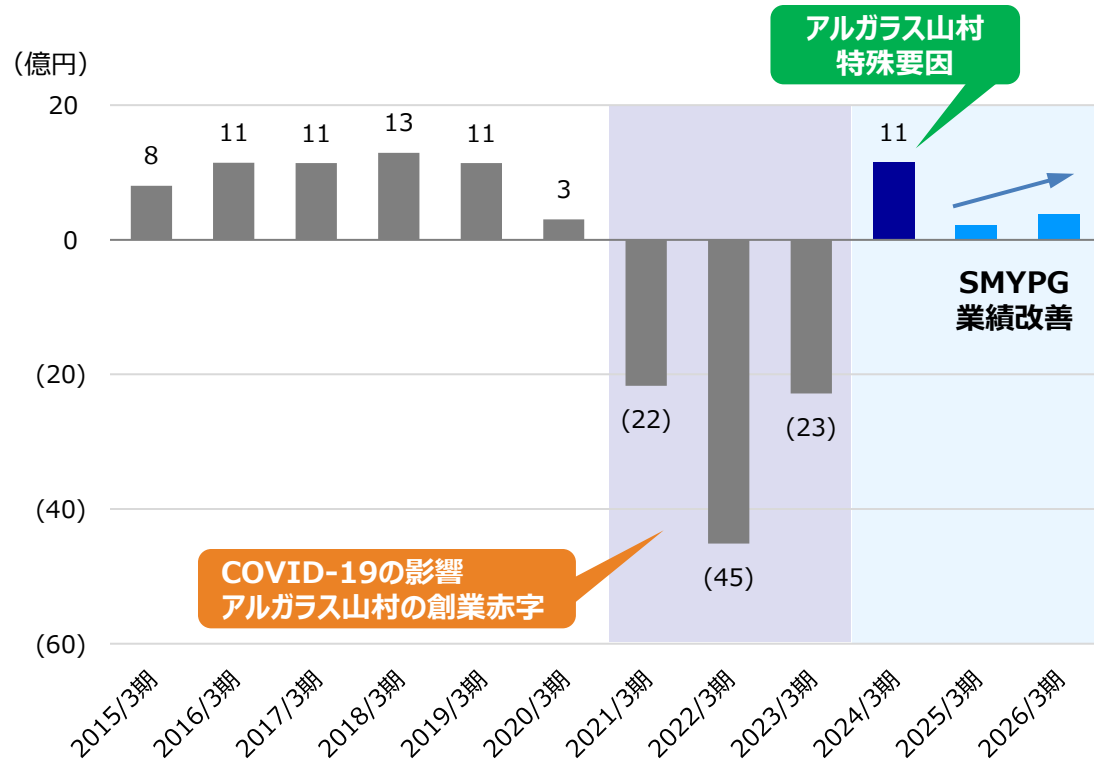
1. 連結経常利益には、表中の各セグメントの経常利益に含まれない全社費用等あり

中期経営計画：持分法適用関連会社

- 近年の持分法投資損失の主因であったアルガラス山村は2023年11月に全持分を譲渡し撤退
- SMYPGはCOVID-19の収束によって業績改善傾向にあり、需要増加を取り込み黒字転換の見通し。これに伴い持分法投資損益はプラスに転じる見込み

持分法適用関連会社

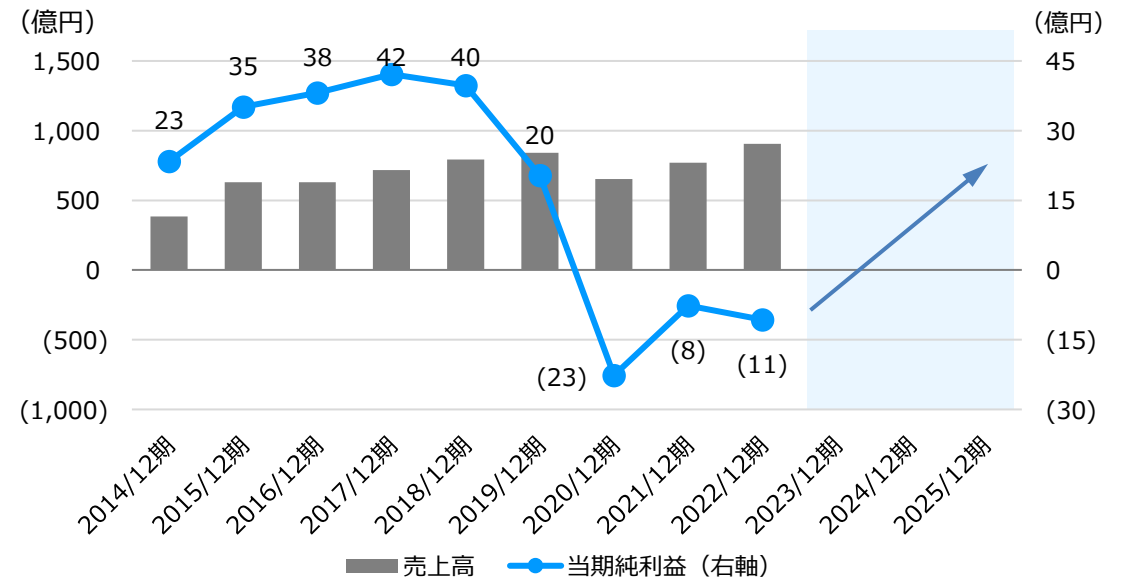
持分法による投資利益または損失



アルガラス山村 (AY)

- COVID-19の最中で生産立ち上げが遅延したこと等により赤字が継続
- 2023年11月、当社持分を譲渡し、撤退

サンミゲル山村パッケージング・グループ (SMYPG)



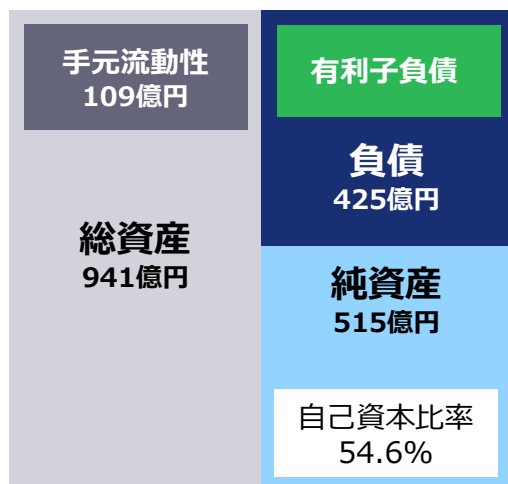
中期経営計画：目指すバランスシートのイメージ

- 資本収益性と財務安全性を両立した適切なバランスシートのコントロールを実施する方針
- 本中計期間においては、財務安全性の改善を優先
- 中長期的には資本収益性をより意識し、純資産の増加抑制等にも取り組む方針

目指すバランスシートのイメージ

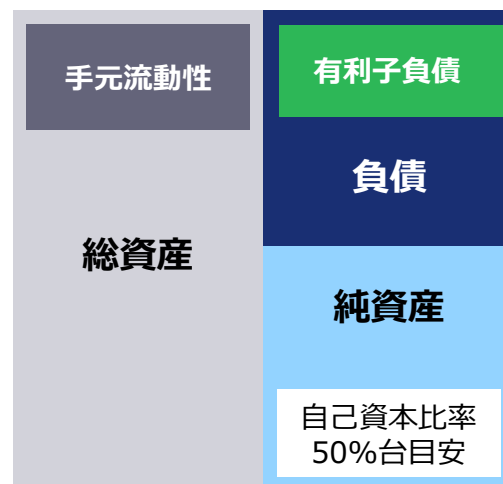
2024/3期 実績

- 事業構造改革における資産売却代金を原資に有利子負債を削減。悪化した財務内容を改善
- 黒字転換により純資産増加



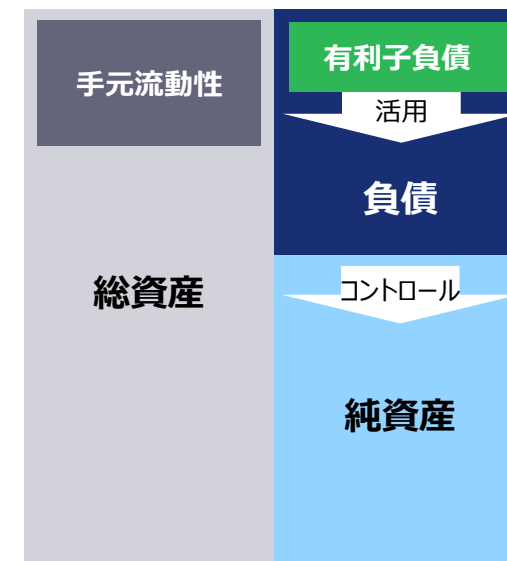
2026/3期 中計最終年度

- 有利子負債の残高をコントロールしつつ、財務安全性を優先



中長期的に目指すBS

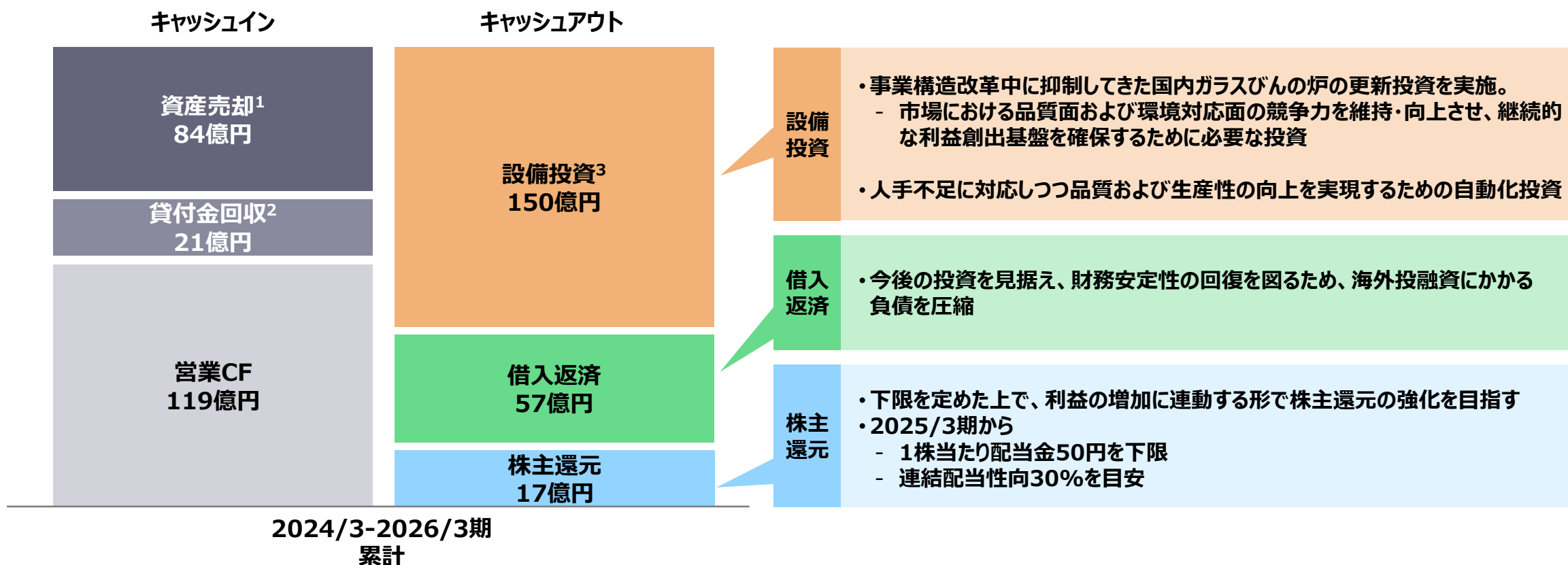
- 資本収益性をより意識
- 純資産の増加抑制等にも取り組む方針



中期経営計画：キャピタルアロケーション

- 競争力・利益創出基盤の維持・向上のため、事業構造改革中に抑制してきた国内ガラスびんの炉の更新投資を実施
- 海外投融資で増加した有利子負債を圧縮し、財務安全性の回復に努める
- 株主還元は、2025/3期から定量的な指標を導入し還元強化（1株当たり配当金50円を下限、連結配当性向30%を目安）

キャピタルアロケーション



1. 土地売却、海外関連会社持分譲渡 2. 海外関連会社に対する貸付金回収 3. M&A投資は別途検討

中期経営計画：株主還元方針

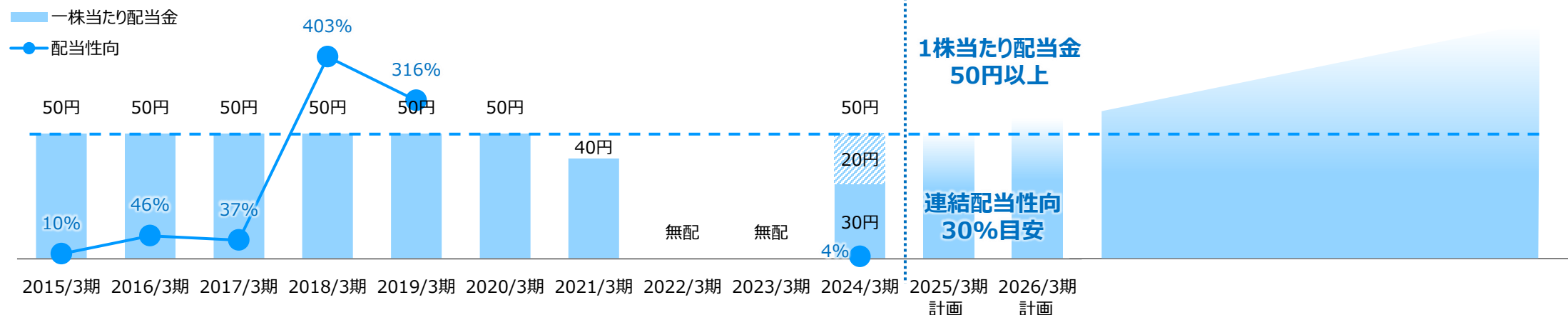
- 財務安全性や必要投資とのバランスを考慮のうえ、資本効率を意識した株主還元を実施
- 下限を定めた上で利益の増加に連動する形で株主還元を強化。1株当たり50円を下限、連結配当性向30%を目安に利益増加に応じた継続的な配当額の増加を目指す方針

株主還元方針

- **1株当たり配当金：50円（2020/3期まで維持してきた水準）を下限として設定**
- **連結配当性向：30%を目安とする**

配当実績

- 業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、投資や財政状況等を総合的に勘案しながら、積極的に株主に利益還元する方針
- 業績が改善した今期は3期ぶりに復配、記念配当含む50円を配当

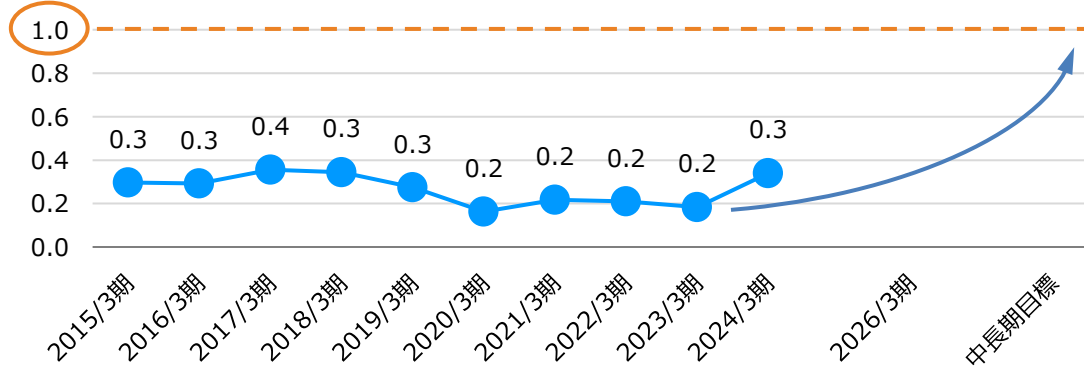


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

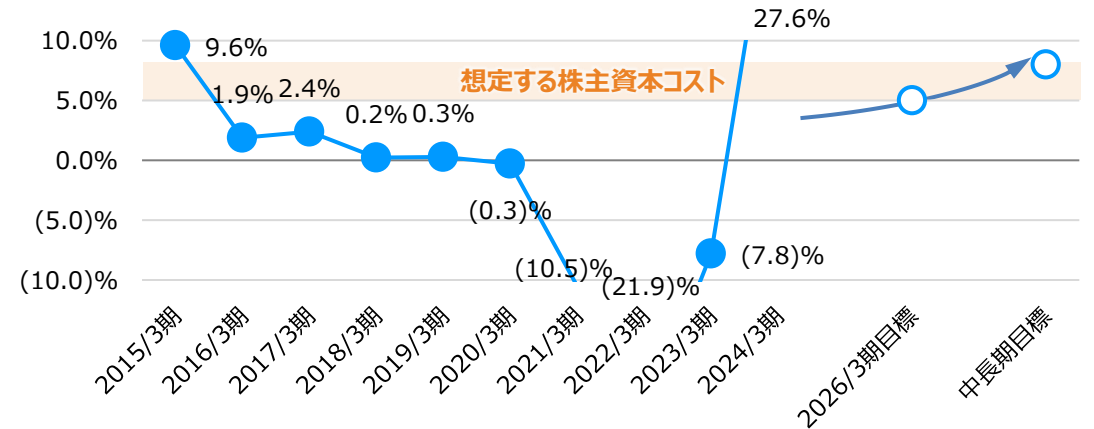
- PBRは1倍を下回って推移しており、企業価値向上に向けた積極的な取組みが必要な状況と認識
- 株主資本コストを上回るROEの確保のため、資本効率の向上に取り組むとともに、株主・投資家との対話を促進し、中長期的な企業価値向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

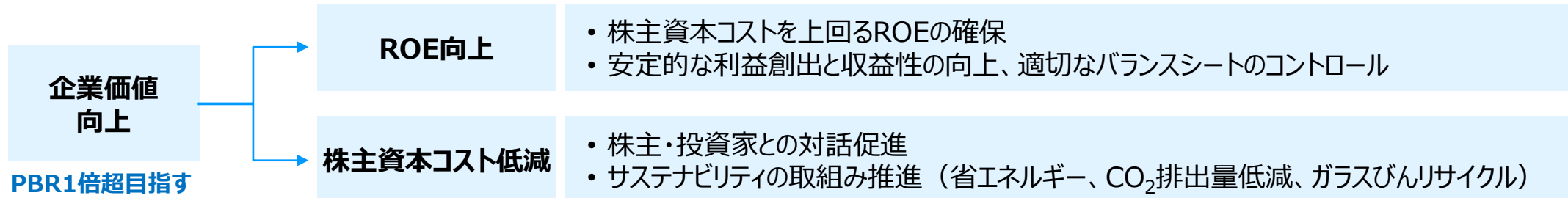
現状認識：PBR



現状認識：ROE



企業価値向上に向けて



- 本資料は情報の提供を目的に作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 掲載内容について注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が本資料発表日現在において入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づいており、当社としてその実現を保証するものではなく、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料における情報につきましては、各自の判断、責任においてご利用いただきますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じた、いかなる損害に関しても、当社は一切責任を負いません。
- 当社の許可なく本資料の全部または一部を複製、転写等により使用することを禁止いたします。



日本山村硝子株式会社

Heart & Technology